



性的マイノリティをめぐる地域環境 「世界価値観調査」による地域差分析と地域サポート組織の取り組み

著者	石原 英樹
雑誌名	明治学院大学社会学・社会福祉学研究 = The Meiji Gakuin sociology and social welfare review
巻	147
ページ	1-20
発行年	2017-02-20
その他のタイトル	A local perspective on sexual minorities in Japan: Regional comparisons using the world value surveys
URL	http://hdl.handle.net/10723/3041

性的マイノリティをめぐる地域環境

——「世界価値観調査」による地域差分析と

地域サポート組織の取り組み——

石原英樹

はじめに

日本における性的マイノリティをめぐる状況は、長く不可視の問題として存在していたが、2000年代に入ってから、マスメディアで触れられる機会が増えるなど、一般の人々の関心も高まっている。例えば1980年代から繰り返して実施されてきた全国調査によれば、「同性愛」に対する否定的な態度が1990年代以降弱まり、寛容性が高まっていることが分かっている(石原 2012)。

ただしこうした動向は全国を平均化して見たものであり、ローカルな視点は含まれない。海外の先行研究では同性愛に対する寛容性は都市部で高いとされる(Andersen and Fetner 2008)。この理由としては同性カップルが都心に住む傾向から、都市居住者は同性愛者に接触する機会が多く、そのことが寛容性を高めているという説明がなされている(Black et al 2007)。近年、ようやく日本でも性的マイノリティに対する態度を都道府県別に検討したものが出てきているが(釜野他2016)(石田2016)、性的マイノリティを取り巻くローカルな環境に関しては、とりわけ定量的な調査が不足している。

実際に、性的マイノリティの人たちの生活環境は大都市から農山村部まで、様々な状況があるはずである。当事者の問題状況を改善する取り組みも、学校や職場、地域行政、地域のNPOなど、地域社会における取り組みが中心となるべきであろう。

そこで、本研究では、性的マイノリティをめぐる地域環境に着目したい。地域社会の状況を把握するためには、2つのアプローチが考えられる。1つは、聞き取りや、地域特有の状況を示す資料を分析する定性的調査に依拠するもの。もう1つは、官庁データやアンケート調査といった手法で、データを収集し、統計分析によって地域の状況を把握するというアプローチである。

本研究では主に、公開データである「世界価値観調査」の日本データを使い、1981年～2010年の同性愛に対する寛容性、および関連する地域環境の地域差を明らかにする。

最後に、定量的分析で特徴的な傾向を示した東北地方で実際に活動する、岩手県の性的マイノリティをサポートする組織を取り上げ、主宰者への聞き取り調査から、活動の内容や背景などを明らかにしたい。

1 同性愛に対する寛容性の地域差の検証

(1) データ

定量的分析に用いたのは、世界各地で実施されデータが公開されている「世界価値観調査」である。1981年以降2010年まで実施された、過去6回分調査が統合されたデータLongitudinal Data Files(WVS_Longitudinal_1981-2014_spss_v_2015_04_18.sav)の日本部分について分析した⁽¹⁾。

1) 同性愛に対する寛容性

「世界価値観調査」には、様々な意識、行動に関する質問が入っているが、性的マイノリティに関連するものは必ずしも多くない。過去調査から継続的に調査されているのは、同性愛についての態度(意識)を問う設問のみである。性的マイノリティに関する多様な側面を十分検証できないのは、この調査の欠点でもある⁽²⁾。しかしながら、日本における同性愛に対する寛容性を問う質問は

1981年から2010年まで過去6回たずねられており、時代変化を確認する貴重なデータとなっている。

同性愛に対する意識は、人々の様々な行為に関する容認度合いをたずねた設問の1つとして用意されている(変数名F118)。具体的には「つぎのそれぞれについてあなたはどう思いますか。『1』は『全く間違っている(認められない)』を、また『10』は『全く正しい(認められる)』を示すとします。1から10までの数字で当てはまるものを1つお答えください」という問いに続き、一般的に社会で良くないとされることや評価がわかる行為が並んでいる。その中の一つとして「同性愛」に対する考えを聞いているので、10点満点の評価を得点が高いほど、同性愛に対し寛容であるにとらえた。各集団については平均得点が高いほど寛容性が高いといえる。

2) 地域ブロックと都市規模

調査地域(X048WVS)は1981年から2005年は5地域ブロック、2010年は11地域ブロックに区分されたものが用意されている。2010年を過去の年次と比較する際は、11地域を5地域ブロックに再編した。

5地域ブロックは、北海道・東北、関東、中部・北陸、近畿、中国・四国・九州・沖縄。11地域ブロックは、北海道、東北、北関東、南関東、東京、東海、北陸・信越、近畿、中国、四国、九州・沖縄である。

都市人口規模の変数(X049CS)が用意されている。1990年から2005年までは、東京23区と1990年時点の政令指定都市である11主要都市(北九州市含む)からなる12主要都市、人口15万以上都市、人口5万以上15万未満都市、5万未満都市、郡部(rural districts)の5区分が用意されている。2010年は、東京23区と2005年時点の17政令指定都市(熊本市含む)からなる18主要都市、人口20万以上都市、人口10万以上20万都市未満、10万未満都市、郡部の5区分となっている。この変数をもとに主要都市かそれ以外の地域かを示す変数(主要都市、それ以外)を

独自に用意した。なお四国にはこの定義の主要都市はない。各調査年の地域ブロックと主要都市の一覧は表1のとおり。

表1 各調査年における調査を実施した地域ブロックと主要都市

1981～2005年調査			2010年調査		
地域ブロック (5区分)	人口規模 順位	主要都市	地域ブロック (11区分)	人口規模 順位	主要都市
北海道・東北	5	北海道 札幌市	北海道	5	北海道 札幌市
	11	宮城県 仙台市	東北	12	宮城県 仙台市
関東	2	神奈川県 横浜市	北関東	10	埼玉県 さいたま市
			南関東	2	神奈川県 横浜市
	9	神奈川県 川崎市		9	神奈川県 川崎市
	1	東京都 東京23区	東京	1	東京都 特別区部
中部・北陸	4	愛知県 名古屋市	北陸・信越	16	新潟県 新潟市
			東海	17	静岡県 浜松市
近畿	7	京都府 京都市	近畿	4	愛知県 名古屋市
				3	大阪府 大阪市
	6	兵庫県 神戸市		7	京都府 京都市
				3	大阪府 大阪市
中国・四国・九州・ 沖縄	10	広島県 広島市	15	大阪府 堺市	
			6	兵庫県 神戸市	
	12	福岡県 北九州市	中国	11	広島県 広島市
8	福岡県 福岡市	四国			
			九州・沖縄	13	福岡県 北九州市
				8	福岡県 福岡市
				18	熊本県 熊本市

3) 地域環境を示す諸変数

本研究では、性的マイノリティをとりまく環境として、同性愛に対する寛容性だけでなく、いくつかの社会意識および社会関係に関する変数についても地域差を確認する。

① 寛容性の重視

社会が、他人の立場や意見を尊重するといった寛容性をどの程度醸成してい

るか、すなわち寛容性を重視する度合いを把握するために、回答者が子どもに身につけさせるべき事として、「寛容性」をあげた選択率(A035)を使用する。具体的には「ここに、家庭で子どもに身につけさせることのできる性質が列記されています。この中で、あなたが特に大切だと思うものを5つあげて下さい」という質問があり、選択肢は「自主性」「勤勉さ」「責任感」「想像力・創作力」「寛容性(他人の立場・意見を尊重する)」「節約心(お金や物を大切にする)」「決断力・忍耐力」「信仰心」「公正さ(利己的なふるまいをしない)」「従順さ」「自己表現力」である。「寛容性(他人の立場・意見を尊重する)」を選択した場合を1、それ以外を0とし、寛容性を重視する度合いとして得点化した。

② ジェンダー規範の弛緩

同性愛や同性婚などに関する意識変化の要因としては、その社会のジェンダー規範の変容が関わっているとされている(Cherlin 2012)。男女で仕事の内容に差が無くなってきたり、共働き夫婦が増えるといった変化は、同性カップルと異性カップルの差別化意識を弱めると考えられる。そこで、ジェンダー規範意識に関連すると考えられる変数として、「政治の指導者には男性が向く」という考え方に対する賛否(D059)を用いた。具体的には「次にあげる意見について、あなたはどの程度賛成ですか」という質問に続き、「一般的に、男性の方が女性より政治の指導者として適している」という考えに「強く賛成=1」「賛成=2」「反対=3」「強く反対=4」から1つ選ぶ形式となっており、これをジェンダー規範の弛緩度合い(得点が高いほど、性別による違いを意識しない)とした。

③ ソーシャル・キャピタル(一般的信頼と自助・互助組織への参加)

ソーシャル・キャピタルの定義はさまざまだが、ここでは、「一般的信頼」と「自助グループ、相互援助グループ参加」について地域の特徴を見ておきたい。

「世界価値観調査」における「一般的にいて、人はだいたいにおいて信用できると思いますが、それとも人と付き合うには用心するにこしたことはないと思いませんか」(A165)という設問に対し、「だいたい信用できる=1」「用心するにこしたことはない=0」という値を割り当てて、これを一般的信頼の度合いとして得点化する。

また同調査では、自発的な団体や組織の参加度合いをたずねている。具体的には「次にあげるいろいろな自発的な団体や組織それぞれについて、あなたがそうした団体に加わっているか、加わっていないかをお知らせ下さい。また活動しているか、していないかお知らせ下さい」につづき、1995年、2005年、2010年で比較できる主要なものとして「教会、宗教団体」「スポーツ・レクリエーション団体」「芸術、音楽、教育団体」「労組組合」「政党」「環境保護団体」「同業者団体、職業団体」「慈善団体」(A098～A105)があり、2010年には「自助グループ、相互援助グループ」(A106C)が加わった。ここでは、この「自助グループ、相互援助グループ」に着目し、こうした組織に「加わっており実際に活動している=2」「加わっているがあまり活動していない=1」「加わっていない=0」と割り当て、この組織の参加得点とした。

(2) 地域別の平均値と差の検定

同性愛に対する寛容性および関連変数の地域差は、以下のような地域変数を使用して比較する。

まず、調査年別(S020)に、各指標の平均値(回答レベルを得点と見なした平均値)を比較することが出来る。その上で、地域ブロック別(5区分および2010年のみ11区分)、都市規模別(主要都市か、それ以外か。1981年は変数なし)に比較することができる。

その際、地域別や都市規模別に分けることでサンプルサイズが小さくなる。また各指標の母分散も未知である。従って、ここでは標本誤差を評価するため

t 分布を用いた区間推定(t 推定)を行った。平均値に加えて95%信頼区間の上限と下限を推定する⁽³⁾。

グラフでは黒丸で平均値を示し、上下に伸びる線は95%信頼区間を示す。線の長さが長いほど、平均値の誤差が大きい可能性を示す。

また、地域(および都市規模)別の同性愛に対する寛容性得点の差に統計的に意味があるかを判断するために、地域ブロック(および都市規模)を要因とした一元配置分散分析および多重比較(Games-Howell法)を行った。

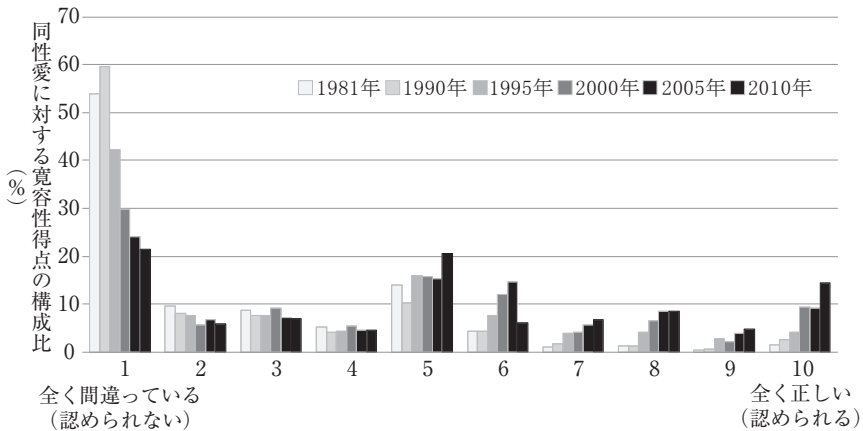
2 地域差の分析結果

(1) 同性愛に対する寛容性の地域差

図1には、同性愛に対する寛容性得点の各点構成比を調査年別に示した。全般的に1点(全く間違っている(「認められない」)), 5点, 10点(全く正しい(「認められる」))に集中する形状をしている。また、1は1981年以降大きく低下し、5, 10は逆に上昇している。全く認められないと考えている人が1990年までは過半数であったが、2010年には2割程度に減っていることが分かる。全体的に、同性愛を認められると考える方向にシフトしている。なお、各調査年の同性愛に対する寛容性の要約指標や回答分布については付表に示しており、中位数、すなわち半数の人が回答している得点をみると、1990年までは1点(全く間違っている(「認められない」)), 1995年では3点, 2000年以降5点となっている。

図2では、こうした得点の分布を量的なものとし、同性愛に対する寛容性得点の平均値を算出し、調査年別、地域ブロック別に示した。10点満点である同性愛に対する寛容性得点の全国平均値は、1990年2.52であったが、その後上昇を続けており、2010年は5.14であった。地域別に見ると、1981年、1990年は地域差があまり見られないが、1995年以降、近畿と関東で高い傾向がみられる。

図3では2010年における11地域ブロック別の平均値の差の検定を行った。地域ブロックを要因とした分散分析($n=2000$, F 値=2.94(要因の自由度10, 誤差の自由度1989))によれば, F 値の確率は $p=0.0012$ であり, 地域差無しという帰無仮説は1%水準で棄却される。寛容性得点には地域ブロック差があると解釈できる。またグラフ上で2つの地域が線で結ばれているのは, 第一種の過誤を制御した多重比較によって, 平均値に有意な差があった比較の組み合わせである。中央の*等のマークは, 差が見られた場合の有意水準を示す。多重比較によれば, 南関東が東北と中国より高く, 東京も東北に比べて高いことが分かる。

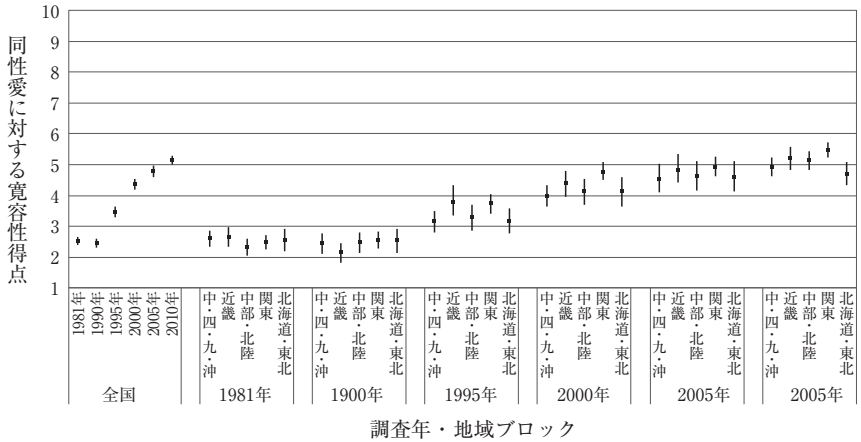


注1: 1981年の結果はウェイトをかけた後の数値。以下の集計においても同様。

注2: サンプルサイズ n は1981年=1014 1990年=915 1995年=970 2000年=1200
2005年=976 2010年=2000。

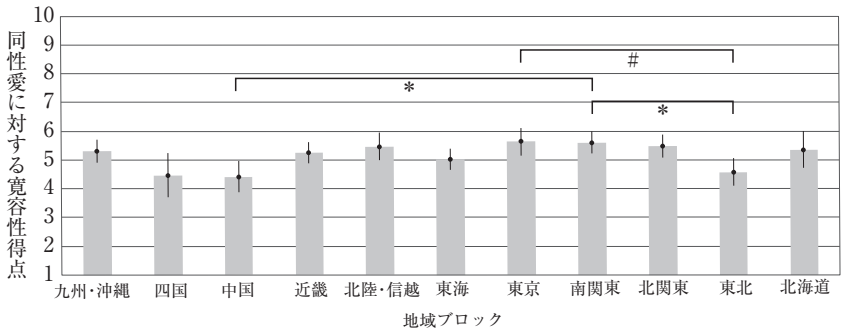
図1 調査年別, 同性愛に対する寛容性得点の構成比

性的マイノリティをめぐる地域環境



注1：グラフ上の黒丸は平均値を、上下に伸びる線はその95%信頼区間(*t*推定)を示す。平均値を示す。以下の図でも同様。

図2 調査年・地域ブロック別、同性愛に対する寛容性得点の平均値



注1：サンプルサイズ*n*は、北海道=96 東北=184 北関東=216 南関東=262 東京=154 東海=246 北陸・信越=151 近畿=265 中国=110 四国=69 九州・沖縄=247。

注2：2地域を結ぶ線は差が認められた組み合わせを示し、有意水準を ***($p < 0.001$), **($p < 0.01$), *($p < 0.05$), #($p < 0.1$)で示す。

図3 地域ブロック別、同性愛に対する寛容性得点の平均値と多重比較(2010年)

(2) 地域の社会環境を示す諸変数の動向

ここでは、調査年別、地域ブロック別に、地域の社会環境を示す諸変数の動向を確認する。

1) 寛容性の重視

図4では、「子どもに身につけさせるべき大切なこと」で、「寛容性」を選択した率、すなわち寛容性そのものを重視する度合いを調査年および地域ブロック別にみたものである。全国的には1981年以降、2005年まで寛容性重視の上昇が続いたが、2010年には低下に転じている。地域差については一貫した傾向をつかむのは難しいが、関東で高い傾向がある。

同性愛に対する寛容性上昇の背景には、こうした「寛容性」そのものを重要と考える意識変化が関連していそうである。

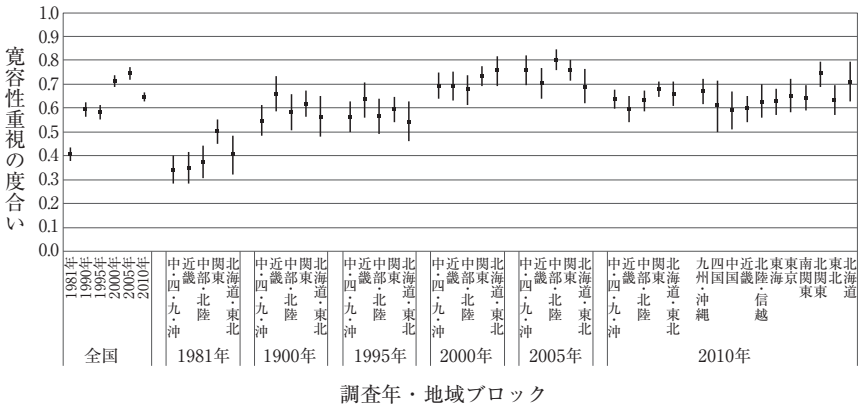


図4 調査年・地域ブロック別、寛容性重視の度合い(「子どもに身につけさせるべき大切なこと」で寛容性を選択した率)

2) ジェンダー規範の弛緩

「男性の方が女性より政治の指導者に適している」に反対する意識，すなわちジェンダー規範にこだわらない意識は，1995年から2000年にかけて上昇が見られる(図5)。しかし2005年，2010年と変化はない。2010年の地域差を見ると，ジェンダー規範が強い(反対得点が低い)地域は，四国，近畿，東北である。

ジェンダー規範が緩んでいる傾向は認められるが，同性愛に対する寛容性の上昇は，ジェンダー観の変化よりも大きく動いていると言える。同性愛に対する寛容性がジェンダー意識だけで説明できるわけではないことを示唆する。一方で，ジェンダー規範が比較的強い地域で，同性愛に対する寛容性が低い傾向も認められ，社会環境としては引き続き注視すべき要素である。

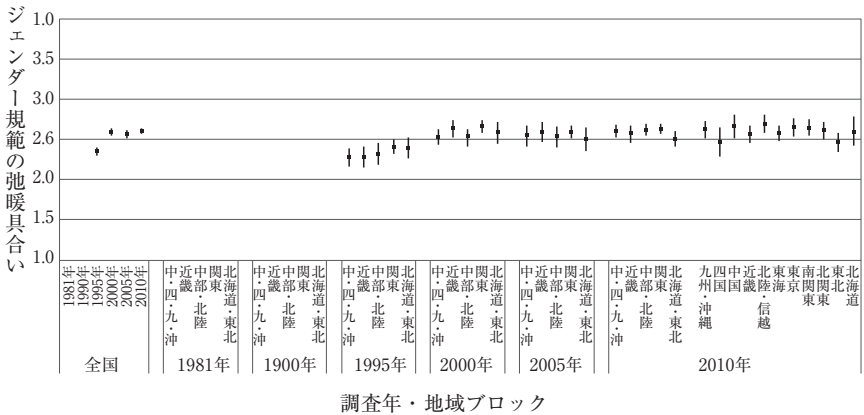


図5 調査年・地域ブロック別，ジェンダー規範の弛緩度合い(「男性の方が女性より政治の指導者として適している」に反対する得点(高いほど男女差にこだわらない))

3) ソーシャル・キャピタル

一般的信頼の度合いは2000年までは安定して微増傾向にあったが，2000年以降，全国的に低下した(図6)。2010年で見ると，東北，中国，北海道で低い傾向がある。

2010年の自助グループ・相互援助グループの参加度は，中国・四国地方で高く，

性的マイノリティをめぐる地域環境

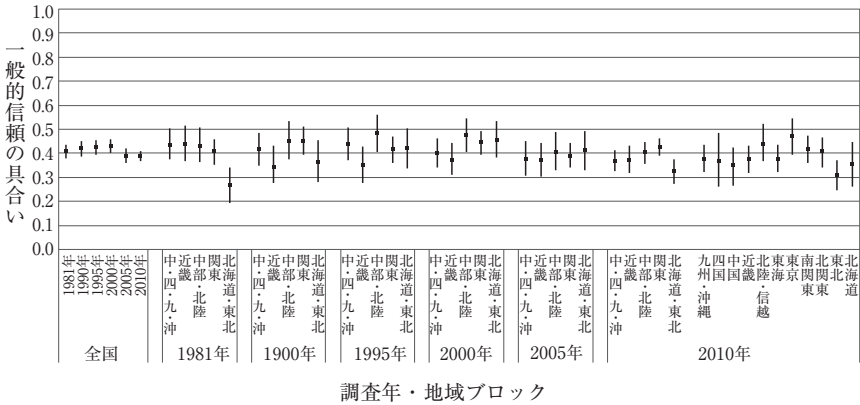


図6 調査年・地域ブロック別、一般的信頼度合い(「一般的に人はだいたい信用できる」の選択率)

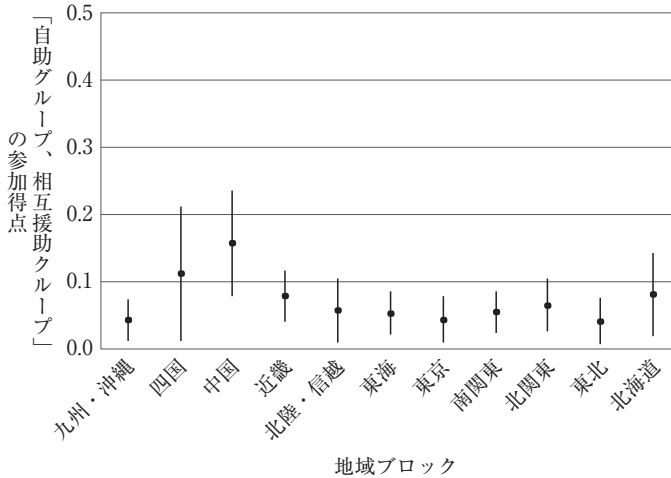
東北でやや低い傾向がある(図7)。ただし、自助・相互援助組織に参加していると回答した割合は、全国で5%以下と低く(4.4%)、一番高い中国で10.4%、一番低い九州・沖縄で2.6%となっている。

(3) 主要都市とそれ以外地域の比較

1990年調査からは、調査地域の都市人口規模がわかる。そこで、主要都市(2005年までは12都市、2010年は18都市)か、それ以外の地域かで、同性愛に対する寛容性得点を比較した(図8)。

まず、全国レベルで見ると、主要都市の指標も、その他の地域の指標も上昇傾向にある。しかし1990年には都市とその他で差がほとんど無かったものが、95年、2000年と主要都市でより高いといった差が開き、2010年には再び差が縮まっていることが分かる。すなわち、寛容性は、まず主要都市部で上昇し、それに遅れてそれ以外の地域が上昇して都市部の水準に追いつきつつある、と見ることができる。

地域別、都市規模別の結果でも、都市部での上昇が先行している傾向が



注1：サンプルサイズ $n=2406$ 。参加得点は「加わっており実際に活動している=2」「加わっているがあまり活動していない=1」「加わっていない=0」の平均値。

注2：参加割合(「1」と「2」の選択割合)は、全国=4.4%、北海道=6.1%、東北=2.7%、北関東=4.6%、南関東=4.1%、東京=3.8%、東海=3.6%、北陸・信越=3.3%、近畿=5.4%、中国=10.4%、四国=6.0%、九州・沖縄=2.6%。

図7 地域ブロック別、「自助グループ、相互援助グループ」の参加得点(2010年)

ある。ただし2010年については、東京では主要都市よりもその他の地域で高いといった状況も見られる。

地域ブロック5区分と2つの都市規模を組み合わせた10地域について、1990年から2010年調査をプールしたデータで分散分析と多重比較を行った(図9)。都市規模別地域を要因とした一元配置分散分析($n=6061$, F 値 5.47(要因の自由度9, 誤差の自由度6051))によれば、 F 検定の p 値は0.0001未満であり、地域による差がないという帰無仮説は1%水準で有意に棄却され、寛容性得点は地域によって差があると解釈できる。また多重比較によれば関東主要都市が多くの方地域、地方都市と有意な差を示した。その他、近畿の主要都市と中国・四国・九州・沖縄ブロックの周辺地域とも差があることが分かる。

性的マイノリティをめぐる地域環境

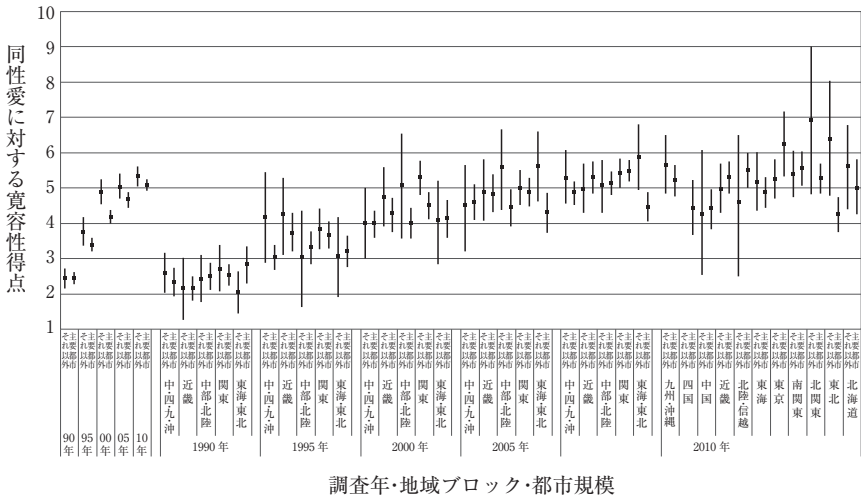


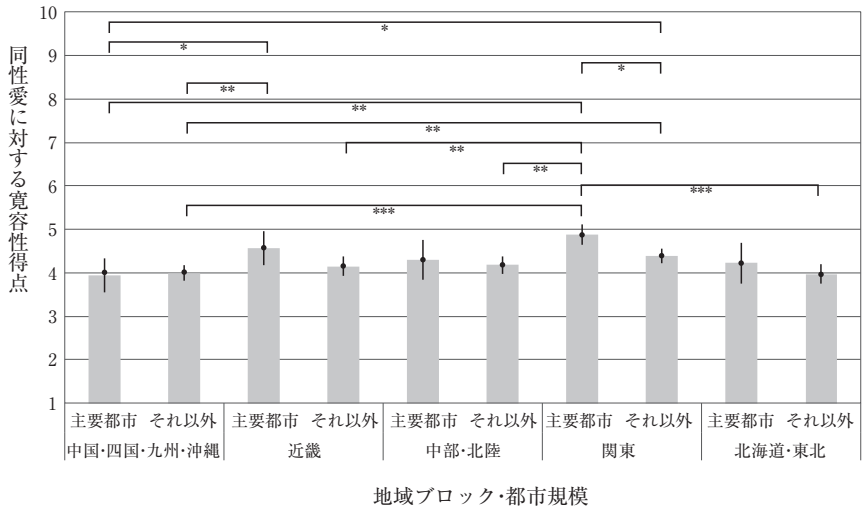
図8 調査年・地域ブロック・都市規模別、同性愛に対する寛容性得点の平均値

全国的に、1990年以降、同性愛に対する寛容性は上昇しているものの、変化は大都市部で周辺地域に先んじて起こり、遅れてそれ以外の地域で起こったことが分かった。また、東北地方の周辺地域では、寛容性が低い傾向にあることが分かった。

同性愛に対する寛容性の上昇は、寛容性そのものを重視する意識の高まり、ジェンダー規範の緩みとある程度重なる部分もあるが、それらの動きと完全に連動しているわけでもないことが分かった。

また、この間、一般的信頼や自助・相互援助グループへの参加率など、ソーシャル・キャピタルに関連する指標は必ずしも上昇しておらず、生きづらさを感じている性的マイノリティを支援する環境としては、発展する余地が大いに示す結果となった。自助・相互援助グループへの参加率は全国的に低く(5%以下)、とくに東北や九州・沖縄などは他の地域に比べ参加度合いが低いことが分かった。

性的マイノリティをめぐる地域環境



注1：サンプルサイズ n は、北海道・東北－主要都市＝181 それ以外＝642、関東－主要都市＝642 それ以外＝1344、中部・北陸－主要都市＝178 それ以外＝879、近畿－主要都市＝245 それ以外＝694、中国・四国・九州・沖縄－主要都市＝221 それ以外＝1035。

注2：Games-Howell 法による多重比較。

図9 地域・都市規模別，同性愛に対する寛容性得点の平均値と多重比較(1990年～2010年)

3 岩手県のサポート組織による性的マイノリティ支援の現状

以上のような日本の地域別の動向を踏まえた上で、最後に、実際に地域社会で展開されている、性的マイノリティの支援活動に目を向けたい。筆者は2016年8月に岩手県で性的マイノリティのネットワーク活動を支援している主催者への聞き取り調査を行った。以下にそこから得られた知見をまとめた(2016年8月23日聞き取り)。

聞き取り調査にご協力いただいたのは、性的マイノリティを対象とした支援団体である岩手レインボー・ネットワーク主宰者の山下梓氏(弘前大学)である。氏は2011年の東日本大震災直後にこの団体を立ち上げ、性的マイノリティ

の人々が災害時に直面する問題の可視化、地域における性的マイノリティの居場所づくりに尽力してきた。

人権、性暴力の研究を専門とする山下氏は、浅野(2012)などの研究をあげながら、災害時には、通常よりも性暴力などの問題が凝縮して経験されることを指摘している。阪神淡路大震災の頃までは災害対策はある程度コミュニティ中心に担われ、だからこそ性的マイノリティが抱える問題が見えづらい側面があった。しかしながら、東日本大震災時においては、以前よりもコミュニティの力が弱くなり、そのことが性的マイノリティ(への性暴力)を災害対策の問題としてクローズアップすることになった。それが結果的に地域での性的マイノリティの困難(MtFの人が性的暴力被害者の定義に入らないことなど)を可視化することになったという。地域における性的マイノリティサポート組織の立ち上げが、災害をきっかけとしたことは興味深い。ただし組織を立ち上げた当初は、アウトティングの不安などもあり、仮設住宅での聞き取りでも、性的マイノリティの方が相談を持ちかけることは少なく、すぐには状況の把握、支援ができなかった。その後、岩手日報に活動が掲載されたこと、ブログを定期的に更新したこと、当事者の口コミなどから組織への信頼が徐々に上がり、サポートが進み始めたという。また、かねてより性的マイノリティへの支援で知られる企業ラッシュ(Lush)による支援イベントも組織の持続に貢献したということである。こうした地道な活動から、2016年には同団体は性的マイノリティコミュニティの人だけでなく、防災にかかわる多くの人に活用してもらうように「にじいる防災ガイド」を公表し、災害時における性的マイノリティをとりまく環境改善に貢献している。例えば「困りごと」として「避難所でも性別自認に従って生活したい。同性パートナーと逃げてきた。プライバシーが保たれるのか心配」という想定に対して『『セクシャルマイノリティ』に限らず、被害者にとってプライバシーが守られる環境は避難生活での安心につながります。間仕切りを用意しましょう」という対応策を提案している、などである(同ガイドより)。

山下氏は国際レズビアン・ゲイ学会(ILGA)など国際的な場でも専門家として活躍すると同時に岩手の性的マイノリティのネットワーク構築の一つの要となっている。マクロの調査によれば同性愛に対する寛容性が決して高くはない地域であるものの、山下氏のように豊かな知識とネットワークを持った個人が核となり、着実に地域における性的マイノリティに対するサポート体制が蓄積されつつあるといえる。

4 結論

本研究では、同性愛に対する全国的な寛容性の高まりについて、地域ごとの変化や都市規模による違いを、統計的調査によって明らかにし、最後に聞き取りによる定性的調査を組み込み、地域社会での取り組みの実態を明らかにした。

同性愛に対する寛容性は、1990年代以降全国的に上昇していたが、都市部で先行して上昇し、その後周辺部での上昇が続いたことが明らかになった。今日では、かつてほど都市部と周辺部との差は無くなってきていると言える。ただし、地域別、都市規模別に分けると、首都圏では高く、東北周辺部などで低い傾向は依然見られ、地域レベルでの差は存在している可能性がある。同性愛に対する寛容性の高まりは、他人の立場・意見を尊重するといった寛容的態度そのものを重視する意識の高まりや、ジェンダー規範の緩みといった変化とある程度連動しているものの、それだけでは説明できない背景を持っている可能性もある。

性的マイノリティの暮らしやすさは、こうした周囲の寛容性の状況だけでなく、当事者が感じる問題を積極的に改善するサポート活動があるかにも左右される。こうした活動は、地域社会では、自発的な自助・相互援助グループが担うことが多いが、自助・相互援助グループへの参加率を2010年の「世界価値観調査」で見ると、全国的にも5%以下と決して高くはない。このように、サポー

ト活動自体の広がりはまだ途上にあるものの、個別の問題に焦点を当て、積極的な活動を展開している地域団体やNPOは年々増加している。その1つとして岩手レインボー・ネットワークを取り上げた。災害時など、人権や性暴力に関する支援を行いたくても、問題そのものが見えづらくなる傾向がある。マスメディアの協力や、SNS、口コミネットワークの活用、サポートを表明する企業の協力など、地道に活動しながら信頼を獲得していった過程が分かった。こうした個別の取り組みが核となって、ローカルな環境における性的マイノリティの暮らしやすさの改善にはずみがつくことを大いに期待したい。

注

- (1) 変数によっては統合データに入っていないことがあるため、国別サイトにある各回調査データから補う必要がある (<http://www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp>)。また、1981年の第1回調査はウェイト変数(変数名S017)が付加されており、平均値などの指標はウェイトをかけた結果を示している。
- (2) 性的マイノリティの多様性が論争になっている。LGBTという用語はインターセックスなどを排除する表現となりうる、あるいは性的マイノリティという用語ですら、マジョリティという他者からの名付けであるという考え方もある(東 2016)。今回の分析においても同性愛が性的マイノリティを必ずしも代表するとは考えていないが、関係の深い変数として知見を活用する立場である。
- (3) 信頼区間の上限と下限は、以下の式で推定する。
標本平均 $\pm t$ (信頼度95%, 自由度) \times 平均値の標準誤差

文献

- Andersen, Robert and Tina Fetner, 2008, "Cohort Differences in Tolerance of Homosexuality: Attitudinal Change in Canada and the United States, 1981-2000," *Public Opinion Quarterly*, 72(2):311-330.
- 浅野富美枝, 2012, 「新しい支援の二つの動き：セクシュアルマイノリティとガールズ世代を対象に」みやぎの女性支援を記録する会編『女たちが動く：東日本大震災と男女共同参画視点の支援：from Miyagi』生活思想社, 131-140.
- Black, Dan A., Seth G. Sanders and Lowell G. Taylor, 2007, "The Economics of Lesbian and Gay Families," *The Journal of Economic Perspectives*, 21(2):53-70.
- Cherlin, Andrew J. .2012, "The growing diversity of two-parent families: Challenges

- for Family Law” Mesha Garrison and Elizabeth S. Scott eds. *Marriage at The Crossroads*, Cambridge University Press.
- 東優子, 2016, 「トランスジェンダー概念と脱病理化をめぐる動向」『こころの科学』189(9):66-72.
- 石田仁, 2016, 「同性婚(同性同士の結婚を法で認めること)に関する分析」『性的マイノリティの理解を進める愛媛大会』発表資料.
- 石原英樹, 2012, 「日本における同性愛に対する寛容性の拡大: 『世界価値観調査』から探るメカニズム」『相関社会科学研究』(22):23-41.
- 釜野さおり・石田仁・風間孝・吉仲崇・河口和也, 2016, 『性的マイノリティについての意識: 2015年全国調査報告書』研究グループ(研究代表者 広島修道大学 河口和也)編科学研究費助成事業「日本におけるクィア・スタディーズの構築」

謝辞

本研究は、JSPS科研費「21世紀市民社会における性的マイノリティーへの寛容性の計量分析」(課題番号20282494)の助成を受けたものである。

性的マイノリティをめぐる地域環境

付表 調査年・地域ブロック別、同性愛に対する寛容性得点に関する要約指標と分布(1981年～2010年)

調査年	地域ブロック	平均値	(n)	標準誤差	平均値の信頼区間		第1四分位数	中位数	第3四分位数
					95%下限	95%上限			
1981年	全国	2.52	(1,021)	0.065	2.39	2.65	1	1	4
	北海道・東北	2.56	(123)	0.186	2.19	2.92	1	1	4
	関東	2.48	(331)	0.122	2.24	2.72	1	1	4
	中部・北陸	2.33	(176)	0.143	2.05	2.61	1	1	4
	近畿	2.66	(164)	0.165	2.33	2.98	1	2	5
	中国・四国・九州・沖縄	2.60	(227)	0.132	2.34	2.86	1	2	4
1990年	全国	2.45	(915)	0.074	2.30	2.59	1	1	3
	北海道・東北	2.53	(117)	0.202	2.13	2.93	1	1	4
	関東	2.56	(286)	0.140	2.29	2.84	1	1	4
	中部・北陸	2.48	(152)	0.168	2.15	2.81	1	1	4
	近畿	2.15	(153)	0.162	1.83	2.47	1	1	3
	中国・四国・九州・沖縄	2.43	(207)	0.167	2.11	2.76	1	1	3
1995年	全国	3.47	(970)	0.088	3.30	3.64	1	3	5
	北海道・東北	3.18	(129)	0.210	2.76	3.59	1	2	5
	関東	3.73	(319)	0.160	3.41	4.04	1	3	6
	中部・北陸	3.28	(162)	0.217	2.85	3.71	1	2	5
	近畿	3.84	(147)	0.242	3.36	4.32	1	3	6
	中国・四国・九州・沖縄	3.15	(213)	0.175	2.81	3.50	1	2	5
2000年	全国	4.36	(1,200)	0.086	4.19	4.53	1	5	6
	北海道・東北	4.11	(158)	0.242	3.63	4.59	1	3	6
	関東	4.80	(397)	0.152	4.50	5.10	2	5	7
	中部・北陸	4.11	(201)	0.210	3.70	4.53	1	4	6
	近畿	4.39	(200)	0.211	3.97	4.80	1	5	6
	中国・四国・九州・沖縄	3.98	(244)	0.178	3.63	4.33	1	4	6
2005年	全国	4.77	(976)	0.095	4.59	4.96	2	5	7
	北海道・東北	4.62	(139)	0.250	4.13	5.11	1	5	6
	関東	4.94	(352)	0.158	4.63	5.25	2	5	7
	中部・北陸	4.63	(145)	0.240	4.15	5.10	1	5	7
	近畿	4.89	(174)	0.231	4.43	5.34	2	5	7
	中国・四国・九州・沖縄	4.57	(166)	0.232	4.11	5.03	1	5	7
2010年	全国	5.14	(2,000)	0.070	5.01	5.28	2	5	8
	北海道・東北	4.71	(280)	0.194	4.33	5.10	1	5	8
	関東	5.47	(632)	0.123	5.23	5.71	3	5	8
	中部・北陸	5.12	(397)	0.152	4.83	5.42	2	5	7
	近畿	5.21	(265)	0.191	4.83	5.58	2	5	8
	中国・四国・九州・沖縄	4.92	(426)	0.152	4.62	5.22	2	5	7
	北海道	5.22	(96)	0.324	4.58	5.86	2	5	8
	東北	4.45	(184)	0.240	3.98	4.93	1	4	8
	北関東	5.37	(216)	0.210	4.95	5.78	3	5	8
	南関東	5.50	(262)	0.196	5.12	5.89	3	5	8
	東京	5.55	(154)	0.241	5.08	6.03	3	5	8
	東海	4.95	(246)	0.193	4.57	5.33	2	5	7
	北陸・信越	5.41	(151)	0.244	4.93	5.89	3	5	8
	近畿	5.21	(265)	0.191	4.83	5.58	2	5	8
	中国	4.38	(110)	0.271	3.84	4.92	2	4	7
四国	4.45	(69)	0.388	3.67	5.22	1	4	6	
九州・沖縄	5.29	(247)	0.202	4.89	5.69	2	5	8	

注1：1981年の結果はウェイトをかけた後の数値。

注2：寛容性得点とは「つぎのそれぞれについてあなたはどのように思いますか。『1』は『全く間違っている(認められない)』を、また『10』は『全く正しい(認められる)』を示すとします。1から10までの数字で当てはまるものを1つお答えください。」との設問文に続き挙げられた「同性愛」についての回答。